

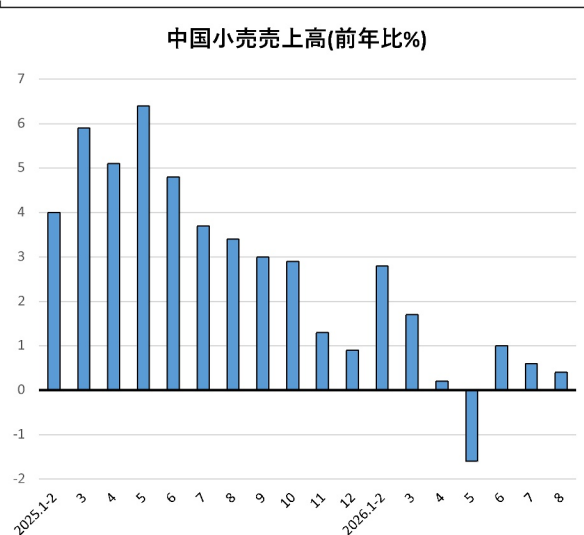
みやわき経済3分レポート(No.118)(2026.10.19)

《中国経済》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

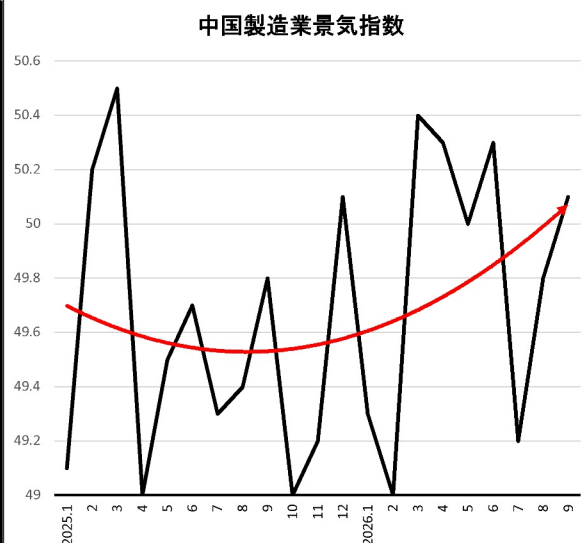
中国経済消費活動低迷続く

中国統計局「小売売上高統計」によると、2026年9月の小売売上高は前年比0.4%増にとどまり、減速傾向が続いている。内需の冷え込みが一段と激しくなっている。小売売上高は、インターネット販売も含めた数字であり、購買の形態に関わらず減少傾向にある。中国政府は、買い替え補助金支給等により消費喚起の政策を展開しているものの、効果が限定的となっている。自動車等耐久消費財の購入も低調である。



中国経済製造業景況堅調

中国統計局「製造業購買担当者景気指数」によると、2026年9月は50.1となり改善傾向を続けている。台風等悪天候回復による製造ライン再稼働に加え、世界的なAI需要がデジタル関連の輸出を支えている。また、EV自動車の欧州向け輸出が好調となっている。ただし、不動産不況は依然として深刻であり、個人消費や企業投資は低水準にある。中国経済は、輸出関連の製造業の景況が国内経済に広がる流れに結びついていない。



中国経済非製造業景況底入れ動向

中国統計局「非製造業購買担当者景気指数」によると、2026年9月は50.2となり前月の49より回復した。建設業、サービス関連業などが堅調な動きとなり、減速傾向に歯止めがかかった。中国経済の非製造業への回帰が本格化するかは、今後の動向を見ていく必要がある。不動産業の低迷は依然深刻であり、とくに消費活動に幅広い波及効果をもたらす住宅投資への本格回帰が待たれる状況にある。

